

出張報告

報告日 令和8年4月27日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	上森 茜・春川 敏浩・柄沢 均・阿部 基・三嶋 崇史
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 (<input checked="" type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	黒潮町「脱炭素先行地域と防災のまちの取組について」視察
日時	令和8年4月21日 ~ 令和8年4月21日
場所 (会場)	高知県黒潮町役場 本庁舎3階 議員控室
調査項目等	黒潮町カーボンニュートラルの取組～防災から生まれた「脱炭素カルテ」～
概要	<ol style="list-style-type: none">黒潮町の概要<ul style="list-style-type: none">高知県西南部に位置し、人口9,747人・高齢化率47% (R7.8末)2012年の南海トラフ巨大地震想定で、最大震度7・最大津波高34.4m・津波到達8分と公表町内61集落のうち40集落が津波被害の可能性想定公表後、住民に「あきらめ」の空気が広がり、避難放棄の懸念が高まった黒潮町の防災方針<ul style="list-style-type: none">「対策」より「思想」を重視し、全町で共有する防災理念を設定「あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ」を合言葉に、全世帯で「戸別津波避難カルテ」を作成戸別津波避難カルテの仕組みと効果<ul style="list-style-type: none">浸水想定40地区・283班で176回のワークショップを開催し、参加率63%・回収率100%を達成行政職員全員が地域担当として住民と対話しながら作成カルテには家族構成、避難方法、避難可能性、避難ルート、耐震状況、隣組などを記載課題が細分化され、避難集中地点の把握や避難タワー整備に反映隣組の相互確認により地域のつながりが強化住民意識が「助からない」から「避難すれば助かる」へ転換し、防災コミュニティが再生防災経験を応用した「脱炭素カルテ」

- ・ 2023年に脱炭素先行地域に採択され、防災カルテの手法を脱炭素分野に応用
 - ・ 家庭のエネルギー利用を把握し、省エネ・再エネ導入を促す基礎資料として活用
 - ・ 初回は挨拶から始め、繰り返し訪問で信頼関係を構築
 - ・ うちエコ診断を活用し、排出量の見える化を実施
 - ・ 家電使用状況、電力・燃料使用量、再エネ導入状況、省エネ改善点などを記録
5. 防災 × 脱炭素の統合効果
- ・ 太陽光発電、地域新電力、公用車EV化、福祉避難所への蓄電池整備などを推進
 - ・ 平時は省エネ・再エネによる光熱費削減、非常時は電力確保により避難環境が改善
 - ・ 年間約12億円のエネルギー代の地域内循環をめざす

質問事項

1. 脱炭素先行地域に関する事項

Q1 環境省が評価した点・町の基本理念について

A1 町内全域を対象に「戸別訪問」で脱炭素化を進める姿勢が評価された。町としては、住民と向き合い、全世帯を巻き込む姿勢を基本理念として重視。

Q2 補助制度の活用と課題について

A2 主に以下の制度を活用。

- ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
- ・ 特定地域脱炭素移行加速化交付金（GX交付金）
- ※太陽光2/3補助、蓄電池・EMS3/4補助

課題は、複数制度を組み合わせながら事業を成立させる必要がある点。

2. 防災のまちに関する事項

Q3 行政と住民の信頼関係の形成について

A3 「防災地域担当制」により、職員が継続的に地域へ入り、対話を重ねてきたことが最大の要因。

Q4 津波避難カルテの工夫と住民の変化について

A4 「防災となり組」欄により、住民同士が互いに声を掛け合う仕組みを形成。結果として「おたがいさま」の意識が醸成され、避難行動が前向きに変化。

Q5 防災と脱炭素を統合する際の判断基準について

A5 地域レジリエンス向上とエネルギーセキュリティ確保を最重視。

3. 脱炭素カルテに関する事項

Q6 戸別訪問の進め方・説明の工夫について

A6 初回訪問で住民を「推進層・中間層・否定層」に分類し、属性に応じて

説明方法を調整。否定層にはまず意見を丁寧に聞き、時間をかけて理解を促す。

Q 7 住民の意識変化・行動変容について

A 7 地球温暖化への危機意識が共有されるようになった。まずは家庭でできる省エネ行動から行動変容を促している。

Q 8 生ごみ水切り器の反応と効果について

A 8 ごみ処理コスト削減につながる点への理解が広がり、協力が進んでいる。

Q 9 4名で5, 000世帯を訪問する工夫について

A 9 会計年度任用職員が固定メンバーで担当し、6か月で全域を訪問。電力自由化や再エネ賦課金など、住民の関心を引く「話のネタ」を準備。

Q10 地元事業者への波及効果について

A10 現時点ではアプローチ途上。今後は事業者訪問を進め、脱炭素経営の助言にも取り組む予定。



所感等

【上森 茜】

2012年3月、黒潮町における南海トラフ巨大地震の想定として、最大津波高34メートルが発表され、町内には「あきらめムード」が広がった。そこで町は、対策だけでなく“思想から入る防災”を掲げ、「避難放棄者を出さない」という共通の目標のもと、あきらめない・揺れたら逃げる・より早く、より安全な場所へという言葉をも町全体で共有し、避難犠牲者ゼロを目指す取組を始めた。

今回は、その取組の一つである「個別津波避難カルテ」を活用したカーボンニュートラルの推進について視察した。脱炭素カルテの作成にあたっては、専任職員4名が繰り返し戸別訪問を行い、家庭内の電力需要を把握し、訪問を重ねて信頼関係を築き、省エネのポイントを整理する住民の行動変容につなげるという地道な活動を続けている。その情報を省エネ補助金などの基礎資料づくりと連動させている点は、特に注目すべき取組であった。また、公用車のEV化も進めており、住民への周知と職員が使い慣れることを目的に、平常時はイベントなどで電源車として活用し、非常時には避難所などへの電力供給に役立っている点は柏崎市でも取り組むことは可能ではないかと感じた。

【春川 敏浩】

黒潮町では、南海トラフ巨大地震を想定した防災対策が徹底されており、町民の防災意識の高さに強い驚きを感じた。

その背景には、役場職員180名が60集落すべてに担当者として入り、地域の声을丁寧把握しながら対話を積み重ねてきたことにより、行政と住民の間に強い信頼関係が築かれていることを実感した。

「戸別津波避難カルテ」では、津波浸水が予想される40地区、238班を対象に、176回のワークショップを開催し、全世帯の避難行動を可視化した。この蓄積された景観とノウハウを生かし「脱炭素カルテ」を全世帯で作成し、エコ診断を通じて光熱費削減につながる行動変容を促している点も印象的であった。

また、町には6か所の防避難タワーへのPV・BT整備、オフサイトPPAによる太陽光発電整備(1.9MW)遊休地を活用し地域新電力会社を設立し、四国電力より安く供給し、再エネを活用し地域住民へのメリットをもたらしたい。公共施設には、再エネ利用を念頭においていることは、本市と似通ったところも見えた。

最大級の津波が来ても「犠牲者ゼロ」を目標に取り組んでいたことが実に印象的であった。防災意識は、一部の人のみではなく住民あげて取り組むところが重要である。行政がその先頭に立って防砂計画を作りあげてくれることを教訓にした、本市においても、住民全体で防災意識を高める取組を進めるうえで、黒潮町の実践は大いに参考になった。

【柄沢 均】

南海トラフ巨大地震による津波が34mに達するという厳しい想定が公表された際、町には「あきらめ」の空気が広がった。しかし黒潮町はそこで「対策」よりも「思想」を重視し、全町で共有する防災理念を掲げた。この理念を軸に、全行政職員が地域へ入り、住民と対話を重ねることで、避難行動の改善だけでなく、地域のつながりや信頼関係そのものを再生させている。「戸別津波避難カルテ」は単なる調査票ではなく、行政と住民が向き合うための仕組みとして機能していた。全世帯訪問やワークショップを通じて課題が細分化され、避難タワーの整備など具体的な施策につながっただけでなく、住民の意識が「助からない」から「避難すれば助かる」へと転換した。

さて、今回の視察テーマは、防災から生まれた「脱炭素カルテ」である。脱炭素カルテでは、家庭のエネルギー利用を把握するだけでなく、「戸別津波避難カルテ」と同様に、繰り返し訪問を通じて信頼関係を築き、行動変容を促す実践知が随所に見られた。推進層・中間層・否定層に応じた説明の工夫や、うちエコ診断による可視化、町職員の発案による生ごみ水切り器の導入など、生活に寄り添ったアプローチが住民の理解を深めている。

また、防災と脱炭素を統合し、太陽光発電や蓄電池、公用車EVなどを「平時の省エネ」と「非常時の電力確保」の両面で位置づける戦略は、地域レジリエンスを高める上で大いに参考になる。年間12億円のエネルギー代の地域内

循環をめざす姿勢は、地域経済の活性化にもつながり、柏崎市としても意識すべき視点である。カルテ方式を行政と住民の関係づくりの手法として防災・脱炭素・福祉など多分野で応用している点や、防災を入口に脱炭素を進めることで住民理解が得やすくなる点は、柏崎市でも十分に活かせると感じた。

【阿部 基】

南海トラフ巨大地震が発生した場合に黒潮町では、最大震度7、最大津波高さ34mと想定されたことから、住民はあきらめに似た声があがり避難放棄者を多く生み出すような危機感が広がったとのことであり、町を存続させるために防波堤を建設するなどの対策ではなく、思想（考え方）から入る防災に取り組み、その一つに戸別津波避難カルテを作成したが、このカルテ作成には地区ごとのワークショップや特別雇用職員が繰り返し全戸を回るなど、自助、共助の重要性について、住人に理解していただくための行政の思いと行動力を感じ取れた。

戸別津波避難カルテを作成した経験とノウハウを生かし、次なるステップである脱炭素カルテ作成に結び付けていた。

要配慮者が避難後に即時的、継続的にエネルギー利用が可能となる体制を確保するため、福祉施設や指定一般避難所に太陽光発電設備や蓄電池を導入して町全域の脱炭素化を進め、避難行動要支援者の個別避難計画とも連携していることは行政が行う事業の点と点ではなく、取組を線で結ぶ発想は学ぶべきものであると感じた。

【三嶋 崇史】

黒潮町は、豊かな自然を活かし様々なイベントを開催し、県内外から多くの観光客を集めている。活気ある黒潮町ではあるが、平成24年に公表された南海トラフ巨大地震の想定では最大震度7、最大津波高34mであった。防災の拠点である役場を高台に移し、町内集落の防災組織の強化、不安解消に担当職員が各地区でワークショップを開催している。参加率は約63%ととても高い水準であり、町民の防災意識が高いことが分かる。共助の重要性を認識しているからこそその数値である。戸別津波避難カルテから非常時の避難が集中する場所が想定され、共助のなかでも近助の声掛けが避難には欠かせない力となる。避難放棄者ゼロ、犠牲者ゼロを目指し様々な防災対策をしている。そして、町の津波防災対策の取組が更なるカーボンニュートラルへと活かされている。環境省の脱炭素先行地域に選定され、再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくりに力を入れ、福祉施設、避難所に太陽光発電設備と蓄電池を設置している。また、災害時には福祉施設が福祉避難所になることから、脱炭素エネルギーが生命を守る大きな役割を果たしている。

私は、防災対策からカーボンニュートラルへの取組がどのように結び付くのか関心があった。そこには、黒潮町が長年取組んできた実績と信頼、町民との距離感が非常に近いと感じた。共感できる取組、繰り返し訪問により行動変容

	<p>に繋がっている。柏崎市にとっても施策に共感を持ってくれるような取組、姿勢が重要であると感じた。</p>
--	--

出張報告

報告日 令和8年4月27日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	上森 茜・春川 敏浩・柄沢 均・阿部 基・三嶋 崇史
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 (<input type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	黒潮町「防災ツーリズム」地域防災実感プログラム視察
日時	令和8年4月21日 ~ 令和8年4月21日
場所 (会場)	高知県黒潮町立佐賀図書館 佐賀地区津波避難タワー
調査項目等	地区防災組織の日々の取組と意見交換
概要	<p>1. 佐賀地区津波避難タワーの概要</p> <ul style="list-style-type: none">◇建築場所 幡多郡黒潮町佐賀 713-1◇構造 鉄骨造 (S造)◇避難フロア面積 233m²◇避難収容人数 230人 (1m²に1人換算)◇タワーの高さ 25m◇昇降施設 階段及びスロープ◇建設費用 約590,000千円◇その他の施設<ul style="list-style-type: none">・ソーラー式照明 114基・緊急用救護スペース (ヘリホバリング)・漂流物対策用緩衝柱 南北に2箇所 (計6本)・落雷抑制型避雷針 屋上に設置・居室スペース (避難フロア内) 110m² <p>2. 津波避難タワーの特徴</p> <ul style="list-style-type: none">◇車椅子等の避難者対応 車椅子等の避難者に配慮し、階段に加えてスロープを併設、7階層の全てで踊り場を共有しており、登る途中で階段側とスロープ側の共助が可能。◇停電時に対応した照明 避難フロア及び階段、スロープ部の照明は太陽光発電を採用している。◇防寒・暴風雨対策 避難フロアには、防寒・暴風雨対策として屋根と壁で囲われた居室を整備。

◇液状化対策

地質調査を踏まえ、液状化現象の発生や津波の波力などを勘案、約 30mの基礎杭を 26 本打設している。

◇漂流物対策

タワーの南北に、漂流物などがタワーを支える柱に直接衝突しないように緩衝用の柱を設置している。

3. 防災かかりがま士の会

黒潮町佐賀地域には「かかりがましい」という方言があり、「必要以上に世話焼き」「お節介」という意味を持つ防災組織がある。住民同士が助け合い、人と人との繋がり共助のもと活動している。



所感等

【上森 茜】

午前中は庁舎で、「犠牲者ゼロ」「避難放棄者を出さない」という合言葉のもと、黒潮町の防災対策について学んだ。その後、実際に現地へ向かい、地域防災組織「防災かかりがま士の会」の会長から津波避難タワーの説明を受け、日頃の防災の取り組みについて意見交換を行った。津波避難タワーには階段とスロープの両方が設置されており、誰でも避難しやすいよう工夫されている。各階には、地元中学校の美術部の生徒が描いた絵が飾られていて、文字が読めない人でも今自分が何階に避難しているかが分かるように配慮されていた。避難フロアに備えられている常備品は、地元の人たちの声を聞きながら揃えたもので、ペットを連れて避難する人や子ども連れの避難者にも対応できるテントなどが用意されていた。必要な備品のうち不足しているものは、町内会が資金を出し合って購入しており、行政に頼るだけでなく、自分たちで備えようとする地域の意識の高さが感じられた。

【春川 敏浩】

地元の町内会長さんの案内で、津波避難タワーの特徴について説明を受けたが、タワーの各階ごとに佐賀中学校美術部が絵を書いてパネル版にしていた。

黒潮町は、住民の防災意識が日ごろから高く、簡易トイレも訓練から試行錯誤して座る高さを体形により改良していた。防災訓練においても単なる屋内避難訓練だけではなくプラスαをセットして実施していた。なかでも、中学生と行うお誘い型避難訓練、スマホアプリを使った避難訓練（逃げトレ）西日本版を大学の先生が考案したとのことだった。

高齢者も多いことから、本タワーは健康管理(歩行)にも毎日活用されているので正に多目的な施設でもあった。避難訓練のやり方は参考になったので防災の観点からも調査研究したい。

【柄沢 均】

佐賀地区に整備された津波避難タワーは、高さ25メートル、収容人数230人を備え、漂流物対策なども徹底されており、南海トラフ巨大地震による巨大津波から住民の生命を守るための施設であり、階段に加えてスロープを併設し、全階層で踊り場を共有する構造は、車椅子利用者や高齢者を含む多様な住民の避難を前提としたユニバーサルデザインとなっている。また、太陽光発電と蓄電池、簡易トイレなどの居室スペースが整備されており、避難後の安全・安心が確保されている点は、一時避難所として柏崎市でも参考にしたい観点である。

「防災かかりがま士の会」の存在からは、住民同士の世話焼きやお節介を前向きな共助の力として活かす独自の防災文化が根付いていることがうかがえる。黒潮町がこれまで培ってきた住民との信頼関係に加え、地域での現実的な取組が、防災意識の向上につながっていることを実感することができた。

【阿部 基】

行政の取組を学んだ後に、地域の代表者と意見交換を行い、実際の状況を確認することができた。津波避難タワーなど、作って終わりではなく、日頃から如何に活用するかであり、行政の指示だけではなく、自ら地域に見合った方法を生み出していた。

行政の支援が足りないものに対しては、待つ姿勢ではなく、町内経費にて購入するなど、現状を把握するため、頻繁に自主的に避難訓練を行い、誰一人として取り残さない思いを感じ取れた。

行政は様々な地域の特性を把握することは困難であり、地域の自主性を重んじなければならぬと感じた。

自主防災組織のあり方について、見直しが必要と捉えているため、今後も調査研究を行う。

【三嶋 崇史】

黒潮町には6基の津波避難タワーが設置されており、その他にも津波避難道が整備されている。その中の一つが佐賀地区に設置されている高さ25mのタワーである。地域住民でつくる自主防災組織が要望し続け2017年に竣工した。タワーは、高齢者や車椅子の方がとても登りやすい構造となっており、スロープの角度、階段の幅や段差が非常時に避難しやすい工夫がされていた。上層部の倉庫には、ガスボンベ発電機、真夏避難に備えた扇風機、暖を取れるヒータ、毛布、食料品等、自主防災組織を始め、黒潮町が万全に備えており、企業から寄付品も備蓄されている。また、太陽光発電設備、蓄電池により電源確保が整備されていた。特に自主防災組織が積極的に避難訓練や炊き出し、中学生と防災教育などに取組んでおり、日頃より防災意識が高い地域であると感じた。自然の恩恵を受けて暮らす佐賀地区の住民だからこそ、自然災害の恐ろし

さも知っている。だからこそ、地域全体で防災意識向上や情報共有を平時より行い、自助、共助の精神が息づいている。説明を受けて自信あふれる言葉を聞いた「訓練に勝る防災は無し」。自ら考え実践に移してきた避難訓練や防災対策の取組が地域住民の意識向上に繋がり、共助にも繋がっている。避難訓練参加者も年々増えていることから、犠牲者ゼロ、避難困難者をなくすまで諦めない自主防災組織で培った責任者としての力強い言葉である。

柏崎市では、度重なる大地震、水害、雪害を経験し、自然災害や原子力災害に備えてガイドブックを配り周知し、避難訓練を実施している。防災に対する意識は果たしてどの位なのか分からないが、人と自然の向き合い方を学ぶ黒潮町防災ツーリズムの取組は大変参考になる視察であった。

出張報告

報告日 令和8年4月27日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	上森 茜・春川 敏浩・柄沢 均・阿部 基・三嶋 崇史
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 (<input type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	黒潮町「防災ツーリズム」宿泊型夜間避難訓練プログラム視察
日時	令和8年4月21日 ~ 令和8年4月21日
場所 (会場)	ネスト・ウエストガーデン土佐
調査項目等	夜間の避難訓練で地震や津波に備える
概要	<p>1. 宿泊型夜間避難訓練プログラムの概要</p> <p>地震や津波はいつどこで起こるか分からないため、通り慣れた道でも暗くなると遠くまで見渡すことが出来ない。昼間の避難とは違って気を付けることがたくさんある。宿泊施設に泊まっている夜に避難訓練を行う事で、地震や津波に備えるきっかけとするプログラム。</p> <p>2. ネスト・ウエストガーデン土佐付近の想定される津波の浸水深・到達時間</p> <p>想定される浸水深 (最大クラスの津波) 2 m</p> <p>想定される到達時間 (浸水深30cm) 36分</p> <p>3. 避難場所</p> <p>土佐西南大規模公園展望台</p> <p>ネスト・ウエストガーデン土佐からの距離・時間 80m・2分</p> <p>4. ネスト・ウエストガーデン土佐の防災対策</p> <p>①津波被害からのお客様の安全確保のために「津波防災対策マニュアル」の作成 (平成27年4月作成、令和4年4月改訂)</p> <p>②施設の安全確保 (ガラスの飛散防止、設備類の落下防止、転倒防止等)</p> <p>③必要な機械器具 (救急セット、毛布、タオル、ボール等)</p> <p>④各部屋に「避難場所及び避難経路図」を設置</p> <p>⑤各部屋に充電式ラジオライトを設置</p> <p>5. プログラムの流れ</p> <p><座学>南海トラフ巨大地震や黒潮町の津波高想定、宿泊施設の防災に関する取組、夜間の避難訓練の流れ等の説明</p> <p><夜間の避難訓練>希望により設定した時間に大規模地震が発生したと想</p>

定し、宿泊施設から近隣の津波避難タワーへ避難する訓練を行う。津波避難タワーにて津波避難後の注意事項の説明等を行う。



所感等

【上森 茜】

災害はいつ、どこで発生するかわからない。そんな教訓を踏まえ、宿泊型の夜間避難訓練プログラムに参加した。今回の宿泊先であるネスト・ウエストガーデン土佐は、津波の到達時間が地震発生から36分、想定される津波の高さは2メートルとされている。最寄りの避難場所は土佐西南大規模公園の展望台で、午後に視察した津波避難タワーと同じように、車いすの人でも避難できるスロープが設置され、防災備品も整えられていた。宿泊施設の各部屋には、防災ガイドブックや避難経路図、ラジオなどが備えられており、宿泊客の安全を守ろうとする意識の高さを感じられた。柏崎市での災害想定に観光客やイベント時の来訪者に向けて、言語も含めた分かりやすい情報提供の必要性も強く感じた。

【春川 敏浩】

宿泊型夜間避難訓練は、過去に経験がなかったので新鮮に感じた。太平洋が目前にあり、津波被害がいつ起こるかわからない立地形状である。

宿泊施設に泊まっている夜に避難訓練を行う事で、地震や津波に備えるきっかけとなるプログラムであり、避難の基礎を改めて研修できた。宿泊等から津波避難タワーへの道が日中は凹凸がわかるが暗闇では注意が必要である。災害は、何時起こるか分からないので日ごろから訓練しておくことの必要性を感じた。

【柄沢 均】

宿泊型夜間避難訓練プログラムは、「夜間」という最もリスクが高く、住民や旅行者が実際に直面し得る状況を想定した実践的な取り組みであり、その意義を強く感じる。ネスト・ウエストガーデン土佐周辺では、最大クラスの津波で浸水深2m、到達時間36分という厳しい条件が想定されているが、ホテルから避難場所までの距離が近く、各部屋には「避難場所及び避難経路図」や「充電式ラジオライト」が設置されている。地域に不慣れな宿泊者を前提とした対策が徹底されており、観光地としての責任と危機管理意識の高さがうかがえる。

このプログラムは、宿泊客や観光客の生命を守るための実効性ある取り組み

であり、夜間避難の重要性を改めて認識できるものであった。この施設周辺の状況は、我が柏崎市の海岸部とも類似しており、同様の訓練を取り入れていく必要性を感じた。

【阿部 基】

いつ何時発生するか、わからない災害に対する防災訓練を観光客に行う取り組みは理にかなったものであり、住民だけではなく、地域にいる全ての方々の命を守る考え方は学ぶべきものがあると感じた。

施設運営者にとっても、訓練を受ける施設利用者が異なることにより、訓練のマンネリ化を防ぐとともに、新たな気づきがあり、改善につながっていた。

観光やイベントなどの集客を進めるためには、誰もがわかりやすい避難経路等の情報発信が重要と感じた。

今後とも正しく伝わる情報発信について、調査研究を行う必要がある。

【三嶋 崇史】

ネスト・ウエストガーデン土佐で行われた夜間避難訓練プログラムは、今までに無い防災訓練であり、いつ起こるか分からない災害に対しての体験型プログラムである。説明された方は、阪神淡路大震災の被災者であるために防災意識が高く、話の内容にも体験者だからこそその危機意識を感じた。夜間避難訓練では、代表者以外には内容や時間が知らされず、宿舎全体を使った内容である。しかし、この日は別の宿泊者もいることから、全体の説明と実際の避難を行った。見渡す限り砂浜が広がり、サーフィンや散歩をしている風光明媚な場所に避難場所とされている見晴台がある。ここでは、2mの津波予想がされているため、宿泊者や海に来ている方が避難する。この場所は、バリアフリー対応や夜間避難できるように足下を照らすLEDが設置されているために歩きやすく避難行動しやすい。太平洋を見渡す眺望はとても良く、高さ19mに位置する。宿泊する各部屋には、避難路や黒潮町防災ブック、防災アプリの案内がされているので、宿泊者も安心して過ごすことが出来る。

黒潮町が目指す「避難放棄者ゼロ・犠牲者ゼロ」に各事業者や町民、町全体として取組姿勢が一人一人の防災意識の向上に繋がっている事を学んだ。防災地域担当制、戸別津波避難カルテ、避難空間の整備、防災訓練等が黒潮町と町民の距離を縮めて、お互いのベクトルが合致していると感じた。

柏崎市でも市民の防災に対する認識を合わせ行動に移せることが必要な視点であり、防災意識を高めることが市民の生命と財産を守る取組となる。とても充実したプログラムであった。